

◆ 大崎上島町商工会 ◆

企業景況調査

令和5年1月～6月期

目 次

今期の特徴点	1
製造業	2
小売業	5
建設業	8
サービス業	11
日銀短観	14
企業景況調査 転記表	15

大崎上島町商工会

調査実施機関 株式会社東京商工リサーチ

今期の特徴点（令和5年1月～6月期）

製造業

業況は大きく落ち込んだ。売上（加工）額は大幅に減少、採算（経常利益）も大幅に減少した。原材料仕入単価は大幅に改善し、売上（加工）はやや上昇した。原材料在庫数量はかなり減少した。資金繰りはほぼ横ばいである。

小売業

業況は大きく落ち込んだ。売上額は大幅に減衰、採算（経常利益）も大幅に減少した。客単価はやや上昇し、商品仕入単価もやや上昇した。商品在庫数量はやや減少し、資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

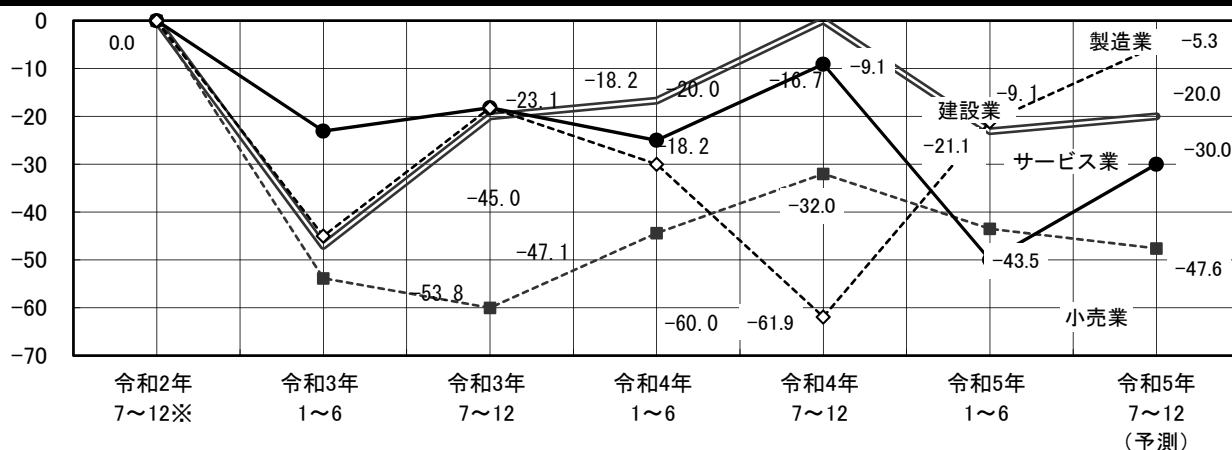
建設業

業況はかなり悪化した。完成（請負工事）額もかなり悪化し、採算（経常利益）はほぼ横ばいである。受注（新規契約工事）額はかなり悪化し、材料仕入単価はかなり下降した。資金繰りはかなり厳しさを増した。

サービス業

業況はかなり持ち直した。売上（収入）額も大幅に改善し、採算（経常利益）もかなり上昇した。客単価はやや改善した。仕入単価（材料等）はやや下降した。資金繰りはかなり緩和された。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



【注】

○D I (Diffusion Indexの略)

ディフュージョン インデックス

D I (ディーアイ) は、増加（または「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（または「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

○本報告書は今期の状況、来期の見通しともに前年同期比のD Iをベースとしている。ただし、長期資金借入難度及び短期資金借入難度に限り、前期比のD Iを参照している。

※令和2年7～12月期は、新型コロナウイルスの影響で調査を実施していない。グラフの数値は「-」とする。

製 造 業

売上額・利益の動向と業況判断

前期調査（令和4年7～12月期・以下、他業種についても同様）と比べた今期（令和5年1～6月期調査・以下、他業種についても同様）の業況は、業況(自社)は前期0から今期△23とかなり落ち込んだ。売上(加工)額も前期△9から今期△23と落ち込んでいる。採算(経常利益)は前期△17から今期△30と大幅に悪化した。受注残は前期0から今期△17と落ち込んでいる。

価格・在庫動向

原材料仕入単価は前期100から今期82と落ち込み、売上(加工)単価は前期18から今期23とやや改善した。原材料在庫数量は前期0から今期△17と大幅に減少した。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△17から今期△15とやや改善した。長期資金借入難度(0→9)、短期資金借入難度(含手形割引)(0→13)は厳しさが大幅に和らいだ。

経営上の問題点・重点経営施策

今期直面している経営上の問題点としては、1位「原材料価格の上昇」61.5%、2位「従業員の確保難」23.1%、「生産設備の不足・老朽化」及び「需要の停滞」が7.7%となった。

前期との比較では、「原材料価格の上昇」は前期66.7%から5.1ポイント減少し、「従業員の確保難」が前期8.3%から14.7ポイントの大幅な増加となった。「生産設備の不足・老朽化」は0.6ポイントの減少、「需要の停滞」は7.7ポイントの増加となった。

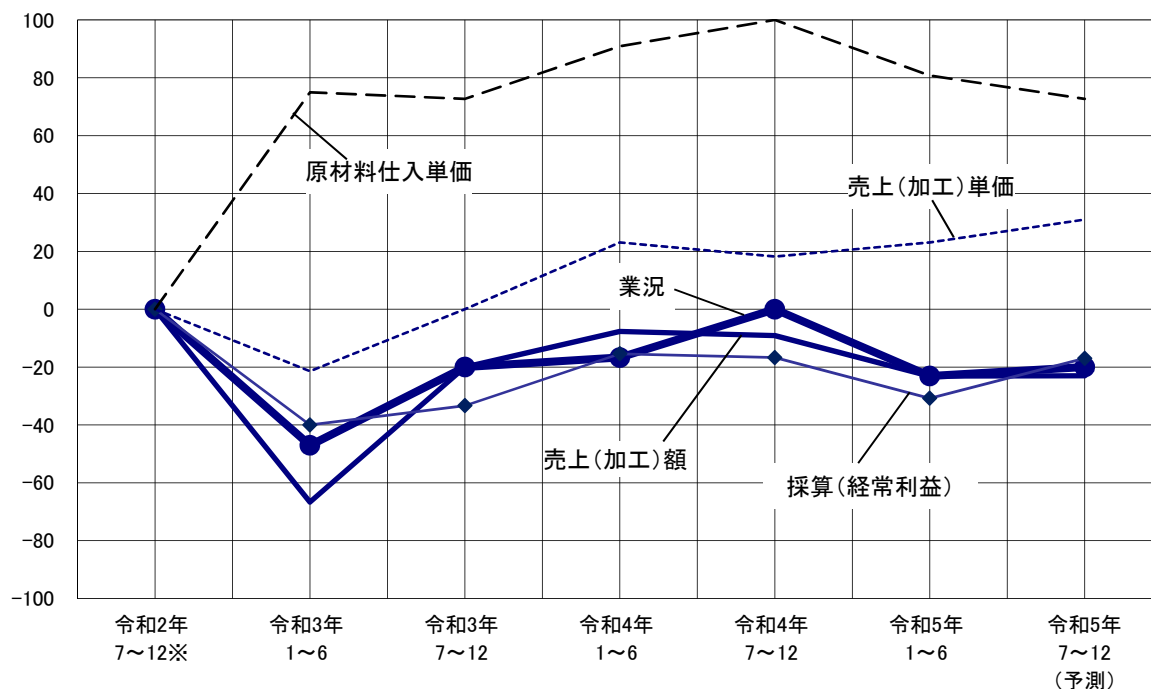
対象企業が最重要視している項目をみると、全体1位の「原材料価格の上昇」は61.5%と、原材料価格に関する項目が他の項目を引き離しており、課題となっていることがうかがえる。

来期の見通し

来期（令和5年7～12月期・以下、他業種についても同様）は、業況(自社)（△23→△20）はやや改善し、売上(加工)額（△23→△23）は横ばい、採算(経常利益)（△31→△17）は大きく改善する見込み。

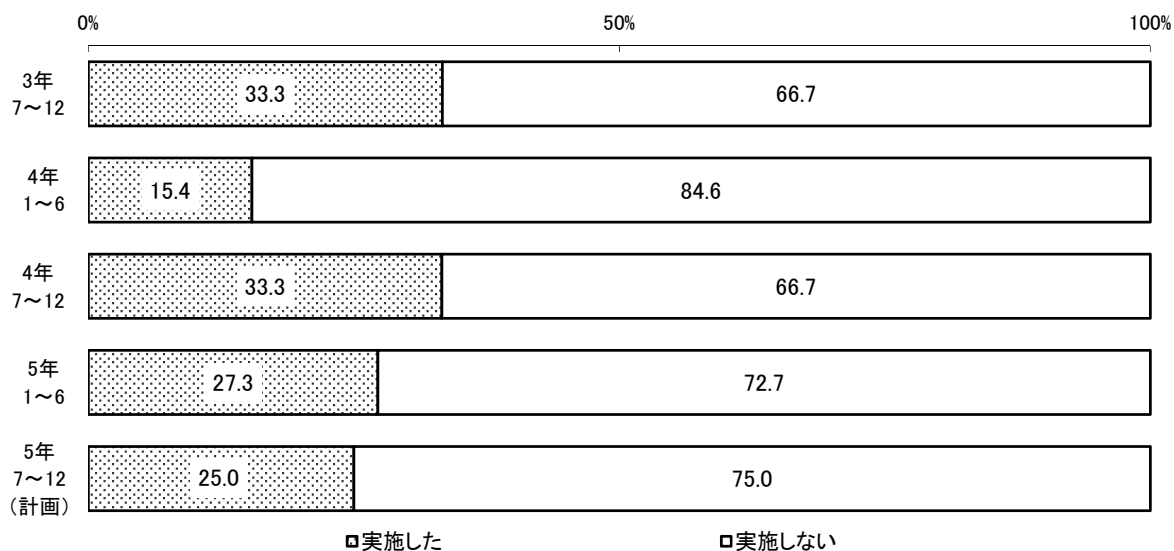
原材料仕入単価（82→73）はやや悪化、売上(加工)単価（23→31）と改善が見込まれる。

業況と売上（加工）額、採算（経常利益）、売上（加工）単価、原材料仕入単価の動き（実績）と来期の予測



※令和2年7~12月期は調査未実施。

設備投資動向（％）



経営上の問題点（％）

	令和3年7～12月期			令和4年1～6月期		
	全体	うち最も重要視している割合		全体	うち最も重要視している割合	
第1位	原材料価格の上昇	50.0 %	37.5 %	原材料価格の上昇	71.4 %	57.1 %
第2位	生産設備の不足・老朽化	37.5 %	18.8 %	生産設備の不足・老朽化	28.6 %	7.1 %
	熟練技術者の確保難	37.5 %	6.3 %			
第3位	製品(加工)単価の低下・上昇難	25.0 %	6.3 %	従業員の確保難	21.4 %	7.1 %
				熟練技術者の確保難	21.4 %	0.0 %
				製品(加工)単価の低下・上昇難	21.4 %	7.1 %
第4位	従業員の確保難	18.8 %	6.3 %	製品ニーズの変化への対応	14.3 %	0.0 %
				原材料費・人件費以外の経費の増加	14.3 %	7.1 %
第5位	製品ニーズの変化への対応	12.5 %	0.0 %			

	令和4年7～12月期			令和5年1～6月期		
	全体	うち最も重要視している割合		全体	うち最も重要視している割合	
第1位	原材料価格の上昇	66.7 %	66.7 %	原材料価格の上昇	61.5 %	61.5 %
第2位	生産設備の不足・老朽化	41.7 %	8.3 %	従業員の確保難	23.1 %	53.8 %
	原材料費・人件費以外の経費の増加	41.7 %	0.0 %			
第3位				生産設備の不足・老朽化	7.7 %	23.1 %
				需要の停滞	7.7 %	30.8 %
第4位	製品(加工)単価の低下・上昇難	25.0 %	8.3 %			
	従業員の確保難	25.0 %	8.3 %			
	熟練技術者の確保難	25.0 %	0.0 %			

コメント《製造業》

1. 主原料の価格上昇及び輸入不足で、国際的な競争に負けている。円役の影響も出て、全国的に同業者が将来に希望が持てないかもしれない。
2. スポットの受注があり売上額が増加し黒字となったが、円安にともなう原油価格の上昇によりあらゆる経費が増加している。製品価格も上げているが、1回の値上げで済むのかどうか不安である。
3. まずは、現状維持していきたい。
4. 変電所の売上減少によりこれから厳しいと思われる。
5. 新しく受注した印刷物の作成で、納品の遅れを感じている。（新規受注は新しく手掛けるものが多い）
6. 原材料価格の上昇が顕著であり、市場の製品価格が追いついてない印象がある。
7. コロナ禍も影響してか、需要が少なくなっているのと、自社の畳の需要も若者からは離れて行っている傾向にある。

小 売 業

売上・収益の動向と業況判断

前期調査と比べた今期の業況は、前期△32 から今期△43 と大きく悪化した。売上額も前期△24 から今期△43 と大きく減少し、採算(経常利益)は前期△30 から今期△52 とかなり悪化した。

価格・在庫動向

客単価は前期△44 から今期△39 とやや改善した。商品仕入単価も前期 56 から今期 61 とやや改善した。商品在庫数量は前期△8 から今期△13 とやや減少した。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△29 から今期△14 と厳しさがかなり増した。長期資金借入難度(△5→△18)も厳しさがかなり増し、短期資金借入難度(含手形割引)(0→△19)も厳しさが大きく増している。

経営上の問題点・重点経営施策

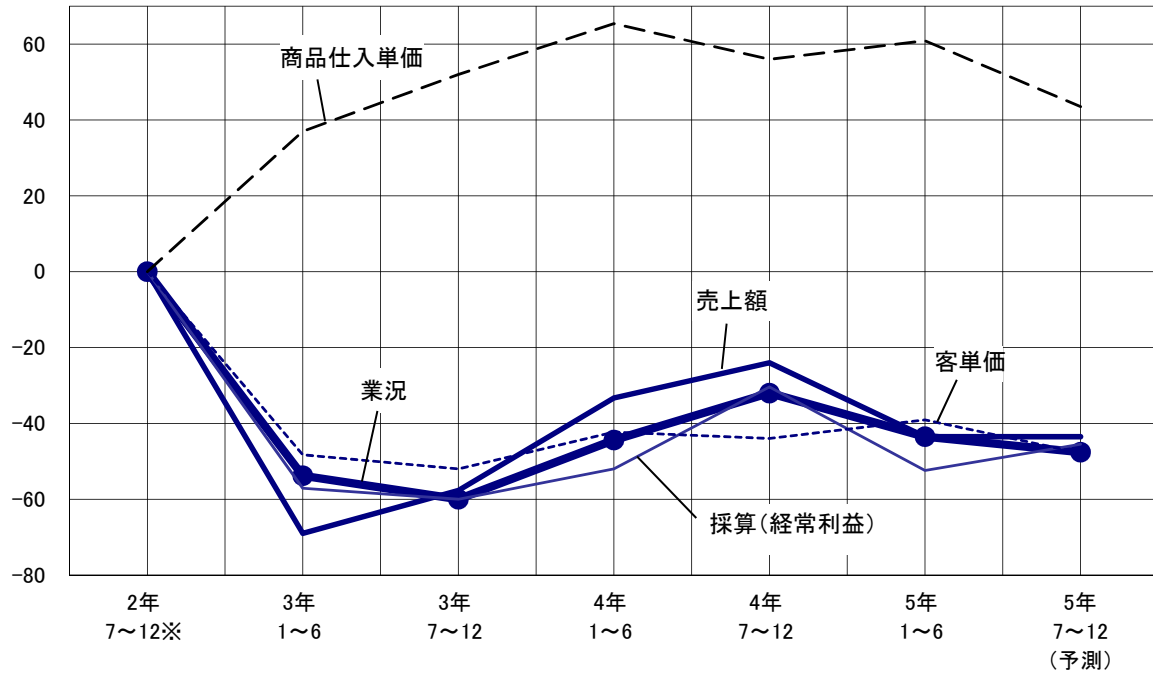
今期直面している経営上の問題点について、1位は「仕入単価の上昇」が22.2%、2位は「購買力の他地域への流出」及び「消費者ニーズの変化への対応」が14.8%となった。前期との比較では、「仕入単価の上昇」は前期16.0%から6.2ポイント増加し、「購買力の他地域への流出」は前期の8%から6.8本との増加、「消費者ニーズの変化への対応」は前期32.0%から17.2ポイント減少となった。

対象企業が最重要視している項目をみると、全体1位の「仕入単価の上昇」は48.1%となっており、回答の5割近くを占め、仕入単価の上昇に伴う販売価格の引き上げの問題をかかえている。

来期の見通し

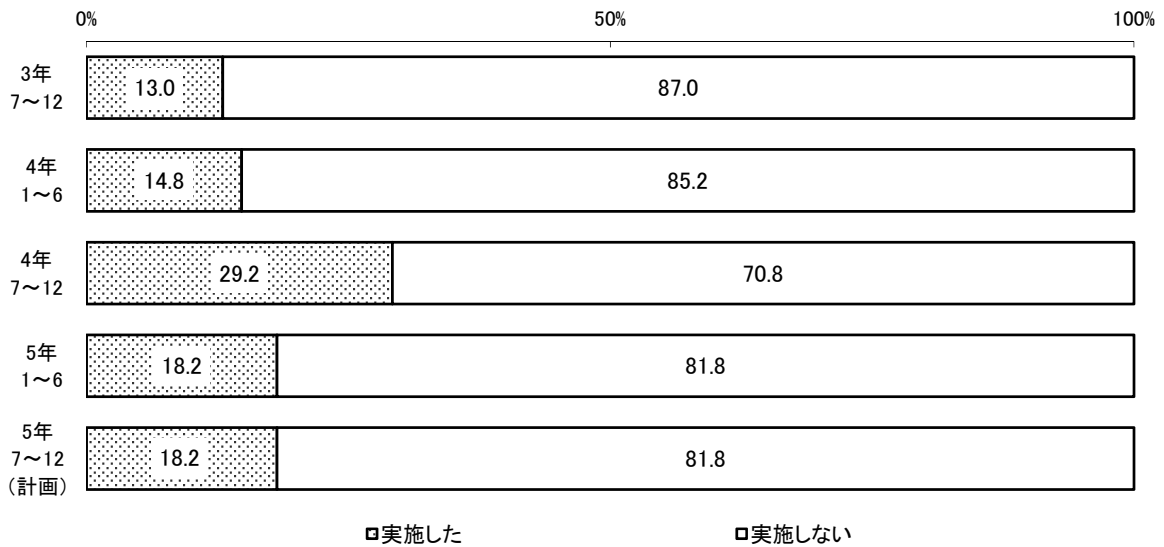
来期は、業況(自社)(△43→△48)は低迷し、売上額(△43→△43)は横ばい、採算(経常利益)(△52→△45)は改善することが見込まれる。客単価(△39→△48)は下降幅がかなり拡大し、商品仕入単価(61→43)は大きく下落し、商品在庫数量(△13→0)は大きく改善するものと予測されている。

業況と売上額、採算（経常利益）、客単価、商品仕入単価の動き（実績）と来期の予測



※令和2年7~12月期は調査未実施。

設備投資動向（％）



経営上の問題点（％）

	令和3年7～12月期			令和4年1～6月期		
		全体	うち最も重要視している割合		全体	うち最も重要視している割合
第1位	仕入単価の上昇	51.9 %	3.7 %	仕入単価の上昇	66.7 %	18.5 %
第2位	購買力の他地域への流出	37.0 %	7.4 %	消費者ニーズの変化への対応 (前回2位)	51.9 %	29.6 %
第4位	需要の停滞	33.3 %	18.5 %	需要の停滞 (前回3位)	29.6 %	11.1 %
第5位	消費者ニーズの変化への対応	29.6 %	14.8 %	人件費以外の経費の増加 (前回4位)	25.9 %	7.4 %
第5位	店舗の狭隘・老朽化	22.2 %	11.1 %			

	令和4年7～12月期			令和5年1～6月期		
		全体	うち最も重要視している割合		全体	うち最も重要視している割合
第1位	仕入単価の上昇	56.0 %	16.0 %	仕入単価の上昇	56.0 %	48.1 %
	消費者ニーズの変化への対応	56.0 %	32.0 %	消費者ニーズの変化への対応	56.0 %	37.0 %
第2位	需要の停滞	40.0 %	12.0 %			
第3位	購買力の他地域への流出	28.0 %	8.0 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	11.1 %	11.1 %
第5位	大型店・中型店の進出による競争の激化	16.0 %	16.0 %	需要の停滞 (前回3位)	7.4 %	33.3 %
	人件費以外の経費の増加	16.0 %	4.0 %			

コメント《小売業》

1. 原油高により売上げは増大している。利益率は低下しているが、経費（船舶修繕費）の低下により利益は残っている。電力不足により石油需要が増大しており供給が逼迫している。元売りにオーダーしても安定的に仕入できていない。
2. 食品、光熱費、ガソリン代の値上がりにより衣料品に使うお金が少なくなっている。現状いじもひじょうに厳しい状況。
3. 物価高騰、人口減少による購買者の減少。
4. 高齢化とコロナウイルスがほとんど人が出て来なくなっている 若い人はネットや通販で買い小売店には来ない。
5. 人口減少により購買力の低下と大型同業店の進出で業況は悪化している。
6. 取扱商品がこれからの時代にふさわしくない。
7. コロナで売上げがかなり減少しましたが今年になり、すこし回復しています。これからもアイデアを出して頑張ろうと思います。
8. 過疎化と高齢化による利用客の減少を不安に感じる

建設業

売上・収益の動向と業況判断

前期調査と比べた、今期の業況(自社)は前期 $\Delta 9$ から今期 $\Delta 50$ と大幅に悪化した。完成(請負工事)額も前期 $\Delta 36$ から今期 $\Delta 70$ とかなり減少し、採算(経常利益)は前期 $\Delta 33$ から今期 $\Delta 30$ と水面下ながらやや改善した。契約残(未消化工事高)は前期 $\Delta 10$ から今期 $\Delta 33$ と大幅に悪化した。

価格動向

受注(新規契約工事)額は前期 $\Delta 42$ から今期 $\Delta 100$ と大幅に悪化し、材料仕入単価は前期100から今期80と大きく下落した。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期 $\Delta 9$ から今期 $\Delta 40$ と大幅に悪化した。長期資金借入難度(0→10)は大きく改善し、短期資金借入難度(含手形割引)(10→11)はほぼ横ばいであった。

経営上の問題点・重点経営施策

今期直面している経営上の問題点については、1位「材料価格の上昇」、「官公需要の停滞」及び「従業員の確保難」がともに20.0%となった。

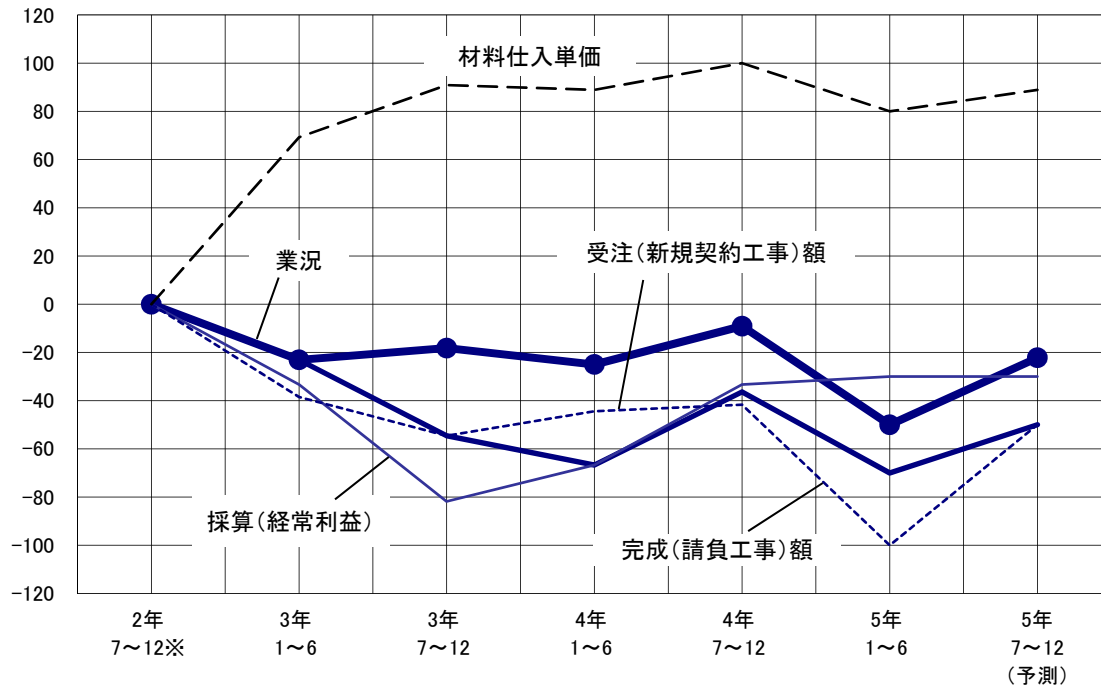
前期との比較では、「材料価格の上昇」は前期41.7%から21.7ポイント減少し、「官公需要の停滞」は前期8.3%から11.7ポイント増加した。また、「従業員の確保難」は前期16.7%から3.3ポイント増加した。

対象企業が最重要視している項目をみると、全体1位の「材料価格の上昇」は50.0%と5割を占め、材料価格の上昇で収益面に課題を抱えていることがうかがえる。

来期の見通し

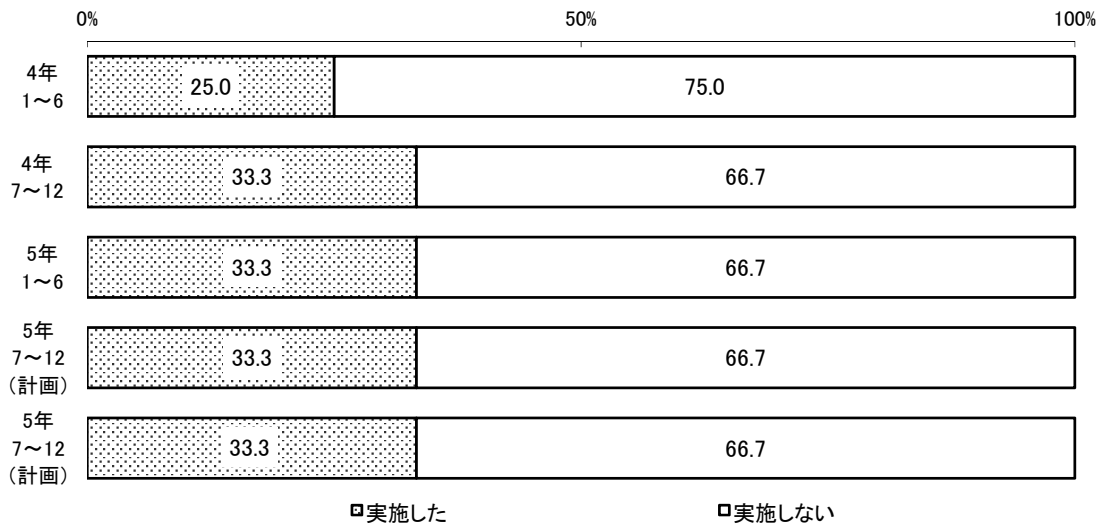
来期は、業況(自社)($\Delta 50 \rightarrow \Delta 30$)は悪化幅が大幅に縮小し、完成(請負工事)額($\Delta 70 \rightarrow \Delta 50$)も減少幅が大きく縮小する見込み。採算(経常利益)($\Delta 30 \rightarrow \Delta 44$)は大きく減少すると見込まれる。また、受注(新規契約工事)額($\Delta 100 \rightarrow \Delta 78$)は大きく改善し、材料仕入単価(80→75)はやや下降すると予測されている。

業況と完成（請負工事）額、採算（経常利益）、受注（新規契約工事）額、材料仕入単価の動き（実績）と来期の予測



※令和2年7~12月期は調査未実施。

設備投資動向（％）



経営上の問題点（％）

	令和3年7～12月期	全体	うち最も重要視している割合	令和4年1～6月期		
				全体	うち最も重要視している割合	
第1位	材料価格の上昇 従業員の確保難	63.6 % 63.6 %	36.4 % 18.2 %	材料価格の上昇	80.0 %	30.0 %
第2位	官公需要の停滞	45.5 %	9.1 %	官公需要の停滞	50.0 %	20.0 %
第3位	材料の入手難	27.3 %	9.1 %	民間需要の停滞	30.0 %	0.0 %
第4位	人件費の増加 民間需要の停滞	18.2 % 18.2 %	0.0 % 0.0 %	材料の入手難 従業員の確保難 熟練技術者の確保難	20.0 % 20.0 % 20.0 %	0.0 % 20.0 % 10.0 %
第5位	大企業の進出による競争の激化 材料費・人件費以外の経費の増加 下請単価の上昇 熟練技術者の確保難	9.1 % 9.1 % 9.1 % 9.1 %	9.1 % 0.0 % 0.0 % 9.1 %	材料費・人件費以外の経費の増加 請負単価の低下・上昇難 下請単価の上昇 取引条件の悪化	10.0 % 10.0 % 10.0 % 10.0 %	0.0 % 10.0 % 0.0 % 0.0 %

	令和4年7～12月期	全体	うち最も重要視している割合	令和5年1～6月期		
				全体	うち最も重要視している割合	
第1位	材料価格の上昇	58.3 %	41.7 %	材料価格の上昇	20.0 %	50.0 %
第2位	官公需要の停滞 従業員の確保難	41.7 % 41.7 %	8.3 % 16.7 %	従業員の確保難 官公需要の停滞	20.0 % 20.0 %	40.0 % 30.0 %
第3位						
第4位	熟練技術者の確保難	33.3 %	0.0 %	民間需要の停滞	10.0 %	30.0 %

コメント《建設業》

1. 災害復旧が終わり、公共工事の減少が懸念され、価格競争が激しくなると思われる。材料の価格上昇と重なり、利益を得る事が難しくなる
2. 工事の停滞感が大きい
3. 今期も官公工事量が少ない。先行き不透明と感じている。
4. 個人の仕事が徐々に減り、仕入の負担が増し雇用の負担を感じそう。新規の社員が欲しいが特殊な仕事で有用になるまで耐えられるか悩ましい。

サービス業

売上・収益の動向と業況判断

前期調査と比べた業況(自社)は前期△62 から今期△21 とかなり回復した。売上(収入)額は前期△57 から今期△5 と大きく改善し、採算(経常利益)は前期△65 から今期△39 と減少幅が大きく縮小した。

価格動向

客単価は前期 5 から今期 11 と上昇した。仕入単価(材料等)は前期 60 から今期 56 とやや低下した。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△48 から今期△20 とかなり厳しさが和らいだ。長期資金借入難度(△6→△20)は大きく厳しさが増し、短期資金借入難度(含手形割引)(△7→0)は厳しさが大きく緩和された。

経営上の問題点・重点経営施策

今期直面している経営上の問題点については、1位が「材料等仕入単価の上昇」で30.0%、2位は「店舗の狭隘・老朽化」及び「従業員の確保難」が10.0%となった。

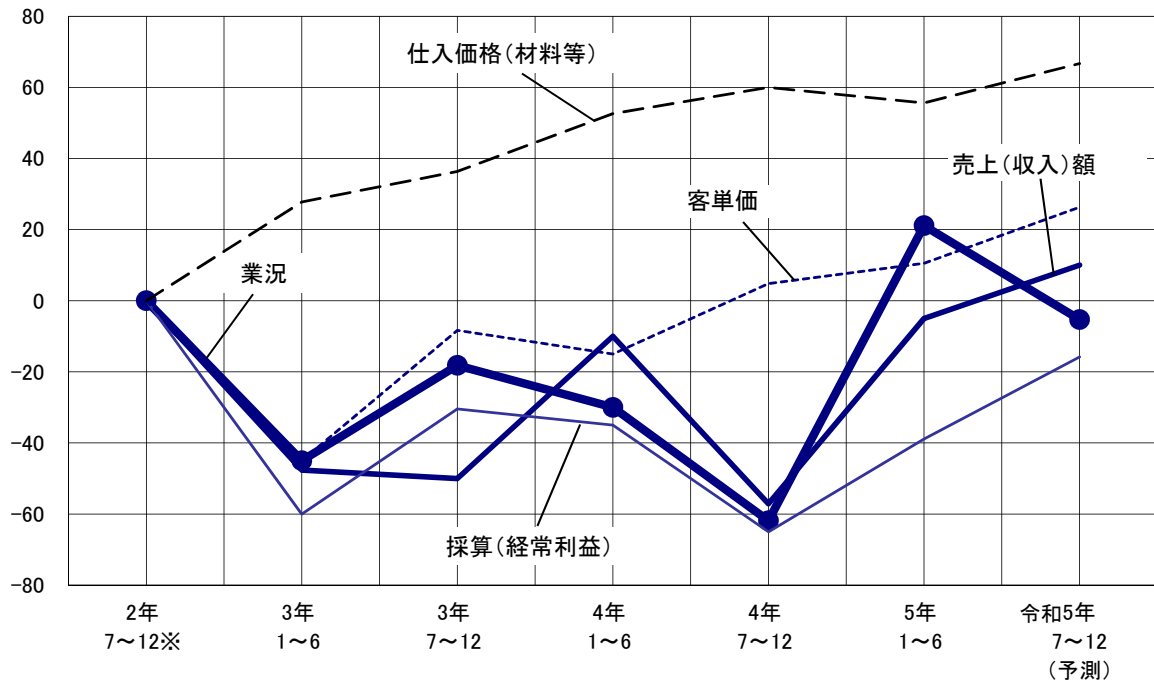
前期との比較では、「材料等仕入単価の上昇」は前期38.1%から8.1ポイント減少し、「店舗の狭隘・老朽化」は前期の4.8%から5.2ポイントの増加、「従業員の確保難」は10.0ポイントの増加となった。

対象企業が最重要視している項目をみると、全体1位の「材料等仕入単価の上昇」は55.0%と半数以上を占め、材料等仕入単価の上昇が増していることがうかがえる。

来期の見通し

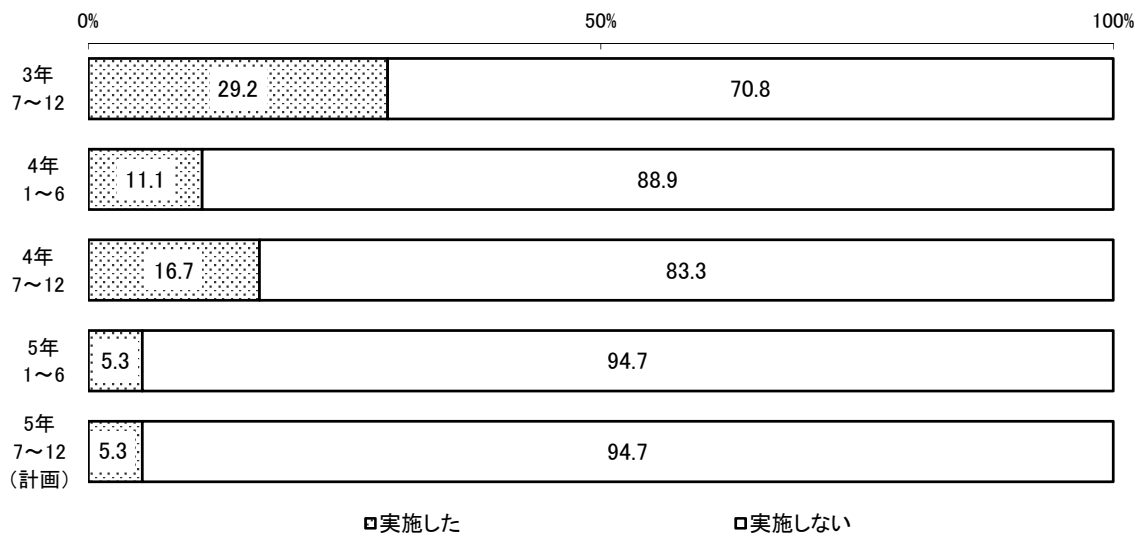
来期は、業況(自社)(△21→△5)は厳しさがかなり和らぐ見込み。売上(収入)額(△5→10)はかなり改善し、採算(経常利益)(△39→△16)は減少幅がかなり縮小すると見込まれている。また、客単価(11→26)は大きく上昇し、仕入単価(材料等)(56→67)はかなり上昇し、資金繰り(△20→11)はかなり緩和されると予測されている。

業況と売上（収入）額、採算（経常利益）、客単価、仕入価格（材料等）の動き（実績）と来期の予測



※令和2年7~12月期は調査未実施。

設備投資動向 (%)



経営上の問題点（％）

	令和3年7～12月期	全体	うち最も重要視している割合	令和4年1～6月期	全体	うち最も重要視している割合
第1位	材料等仕入単価の上昇	36.0 %	20.0 %	材料等仕入単価の上昇	45.0 %	30.0 %
第2位	需要の停滞	32.0 %	20.0 %	需要の停滞	30.0 %	20.0 %
第3位	利用者ニーズの変化への対応 店舗の狭隘・老朽化 その他	24.0 % 24.0 % 24.0 %	20.0 % 8.0 % 8.0 %	利用者ニーズの変化への対応	20.0 %	5.0 %
第4位	従業員の確保難	20.0 %	0.0 %	店舗の狭隘・老朽化 人件費の増加	15.0 % 15.0 %	5.0 % 0.0 %

	令和4年7～12月期	全体	うち最も重要視している割合	令和5年1～6月期	全体	うち最も重要視している割合
第1位	材料等仕入単価の上昇	52.4 %	38.1 %	材料等仕入単価の上昇	30.0 %	55.0 %
第2位	需要の停滞	33.3 %	19.0 %	従業員の確保難 店舗の狭隘・老朽化	10.0 % 10.0 %	30.0 % 30.0 %
第3位	従業員の確保難	23.8 %	0.0 %	利用者ニーズの変化への対応 熟練従業員の確保難	5.0 % 5.0 %	5.0 % 30.0 %
第4位	利用者ニーズの変化への対応	19.0 %	4.8 %			
第5位	店舗の狭隘・老朽化 人件費の増加 人件費以外の経費の増加 熟練従業員の確保難	14.3 % 14.3 % 14.3 % 14.3 %	4.8 % 0.0 % 4.8 % 9.5 %			

コメント《サービス業》

1. とにかく乗組員が足りない。特に小型船に乗り込むベテランの乗組員が不足していて、新しく設備投資をするにも、乗る人がいないので現状では非常にむずかしい。それに伴って人件費も上昇しているが、収入がそれに追いつかない。
2. 新型コロナの影響で、行事、イベントなどがなく、人の流れが悪い。
3. ウィズコロナが進み行動制限が緩和された分、旅行需要が伸びており、前年比では業績向上が認められるが、コロナ前比較すると、先行き見通しと合わせてまだ暗いと感じている。
4. 前年に比べて売上はアップしましたが、仕入や、経費の値上りがそれ以上にあるように思います。店内での営業は、相変わらずコロナの影響があり、期待が持てません。
5. 今年はコロナ、怪我、病気となり休業がずっと続いております。店は全然ダメです。

日銀短観

[調査対象企業数]

(2023年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,766社	5,381社	9,147社	99.4%
うち大企業	958社	856社	1,814社	99.6%
中堅企業	1,000社	1,551社	2,551社	99.5%
中小企業	1,808社	2,974社	4,782社	99.4%
金融機関	-	-	257社	98.4%

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

	2022年度	2023年度		2023年度	2023年度	
		上期	下期		上期	下期
米ドル円 (円/ドル)	2023年3月調査 130.65	129.26	132.03	131.72	131.81	131.62
	2023年6月調査 131.19	129.60	132.79	132.43	132.60	132.27
ユーロ円 (円/ユーロ)	2023年3月調査 137.38	136.30	138.47	138.29	138.34	138.23
	2023年6月調査 138.21	136.53	139.89	140.11	140.28	139.95

[業況判断]

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2023年3月調査		2023年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	1	3	5	4	9	4
非製造業	20	15	23	3	20	-3
全産業	10	9	13	3	14	1
中堅企業						
製造業	-5	-4	0	5	2	2
非製造業	14	8	17	3	12	-5
全産業	7	3	11	4	8	-3
全規模合計						
製造業	-6	-4	-5	1	-1	4
非製造業	8	3	11	3	7	-4
全産業	3	0	5	2	4	-1

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2022年度		2023年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	11.3	0.2	2.0	0.9
	国内	9.0	-0.4	2.9	1.2
	輸出	16.1	1.4	0.3	0.3
	非製造業	10.1	0.1	2.1	1.4
	全産業	10.6	0.2	2.0	1.2
中堅企業	製造業	8.0	0.5	3.2	-0.1
	非製造業	7.2	0.7	2.5	2.0
	全産業	7.4	0.6	2.7	1.4
中小企業	製造業	6.1	1.2	2.0	0.9
	非製造業	6.0	1.1	0.4	1.2
	全産業	6.0	1.1	0.7	1.1
全規模合計	製造業	9.8	0.4	2.2	0.8
	非製造業	8.1	0.6	1.6	1.4
	全産業	8.7	0.5	1.8	1.2

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		大企業					
		2022年3月調査		2022年6月調査		2023年6月調査	
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	1	1	2	1	2	0
	うち 素材業種	-7	-8	-8	-1	-8	0
	加工業種	6	5	7	1	8	1
	非製造業	-9	-9	-7	2	-6	1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	8	8	9	1	8	-1
	うち 素材業種	2	1	0	-2	-3	-3
	加工業種	12	13	14	2	14	0
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	6	7	7	1	7	0
	うち 素材業種	7	6	8	-1	8	1
	加工業種	6	8	6	2	6	0
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	-2	-4	-4	-2	-4	-2
	うち 素材業種	4	5	5	1	5	1
	加工業種	-6	-8	-8	-2	-8	-2
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	24	27	24	10	35	1
	うち 素材業種	33	35	43	10	40	-3
	加工業種	20	23	29	9	33	4
	非製造業	13	16	19	6	21	2
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	58	55	65	7	59	-6
	うち 素材業種	58	55	62	4	56	-6
	加工業種	57	55	67	10	62	-5
	非製造業	35	37	43	8	45	2

日銀短観は、全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを統計上の目的としており、日本銀行金融政策当局が業況等の現状・先行きに関する判断(判断項目)や、事業計画に関する実績・予測(計数項目)など、企業活動全般に関する調査項目について全国の調査対象企業に四半期ごとに実施する統計調査である。サンプル数が多く、回収率も高いことから、数多くある経済指標の中でも注目度の高い統計である。(出典：日本銀行HP)

I 今期の状況

項目	調査期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~12月期	令和4年 1~6月期	令和4年 7~12月期	対 前期比
今期の水準	業況(自社)	-56.3	-35.7	-15.4	-16.7	-1.3
	生産に対する原材料在庫	0.0	0.0	9.1	33.3	24.2
	売上に対する製品在庫	0.0	-9.1	0.0	11.1	11.1
	採算(経常利益)	-37.5	-14.3	15.4	-16.7	-32.1
	引合い	-50.0	-7.7	-8.3	-10.0	-1.7
	生産設備	-14.3	-7.7	-16.7	-36.4	-19.7
	従業員(含臨時・パート)	-21.4	-46.2	-33.3	-25.0	8.3
前年同期比	売上(加工)額	-66.7	-20.0	-7.7	-9.1	-1.4
	売上(加工)単価	-21.4	0.0	23.1	18.2	-4.9
	売上(加工)数量	-71.4	-42.9	-7.7	0.0	7.7
	資金繰り	-37.5	-26.7	-7.7	-16.7	-9.0
	輸出額	0.0	0.0	-33.3	0.0	33.3
	原材料仕入単価	75.0	72.7	90.9	100.0	9.1
	原材料在庫数量	-16.7	0.0	-27.3	0.0	27.3
	製品在庫数量	0.0	-10.0	-20.0	-12.5	7.5
	採算(経常利益)	-40.0	-33.3	-15.4	-16.7	-1.3
	従業員(含臨時・パート)	-15.4	-30.8	-16.7	0.0	16.7
	外部人材(請負・派遣)	0.0	-11.1	11.1	-12.5	-23.6
	設備操業率	-50.0	-15.4	-8.3	-9.1	-0.8
	引合い	-53.8	-27.3	-8.3	-10.0	-1.7
受注残	-30.8	-16.7	0.0	0.0	0.0	
業況(自社)	-47.1	-20.0	-16.7	0.0	16.7	
前期比	売上(加工)額	-66.7	-33.3	0.0	-16.7	-16.7
	売上(加工)単価	-14.3	0.0	7.7	16.7	9.0
	売上(加工)数量	-71.4	-28.6	-7.7	-27.3	-19.6
	資金繰り	-40.0	-26.7	7.7	-16.7	-24.4
	業況(自社)	-57.1	-14.3	-8.3	-25.0	-16.7
	受取手形期間	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	長期資金借入難度	0.0	8.3	10.0	0.0	-10.0
	短期資金借入難度(含手形割引)	12.5	12.5	14.3	0.0	-14.3
	借入金利	-25.0	-8.3	-9.1	-10.0	-0.9
	商品需要	-66.7	-50.0	-23.1	-18.2	4.9

II 来期の見通し

前年同期比	売上(加工)額	-12.5	-26.7	-16.7	-8.3	
	売上(加工)単価	6.7	6.7	16.7	16.7	
	売上(加工)数量	-13.3	-7.1	-8.3	-8.3	
	資金繰り	-12.5	-6.7	-8.3	-25.0	
	輸出額	-25.0	0.0	-25.0	33.3	
	原材料仕入単価	80.0	63.6	81.8	100.0	
	原材料在庫数量	0.0	9.1	-18.2	11.1	
	製品在庫数量	-25.0	-10.0	-18.2	-12.5	
	採算(経常利益)	-15.4	-20.0	-23.1	-27.3	
	従業員(含臨時・パート)	-25.0	-23.1	0.0	-22.2	
	外部人材(請負・派遣)	-20.0	22.2	10.0	-12.5	
	設備操業率	-15.4	9.1	-9.1	0.0	
	業況(自社)	-13.3	0.0	-18.2	-16.7	
今期比	業況(自社)	-30.8	7.7	-16.7	-37.5	
	受取手形期間	0.0	0.0	0.0	0.0	
	長期資金借入難度	-9.1	8.3	11.1	0.0	
	短期資金借入難度(含手形割引)	-14.3	12.5	16.7	0.0	
	借入金利	0.0	-8.3	-10.0	-12.5	
商品需要	-21.4	-35.7	-23.1	-40.0		
有効回答事業所数		18	17	14	12	

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目		調査期	令和3年 1~6月期		令和3年 7~12月期		令和4年 1~6月期		令和4年 7~12月期		対 前期比	5年 1~6月期
設備 投資 動向 (%)	実施した		12.5	23.5	33.3	20.0	15.4	16.7	33.3	38.5	17.9	25.0
	土地		0.0	0.0	16.7	6.7	15.4	8.3	0.0	0.0		0.0
	工場建物		0.0	0.0	16.7	6.7	7.7	16.7	0.0	7.7		0.0
	生産設備		6.3	11.8	8.3	0.0	15.4	8.3	8.3	15.4		8.3
	車両・運搬具		0.0	5.9	16.7	0.0	7.7	16.7	8.3	15.4		0.0
	付帯施設		0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7		0.0
	OA機器		0.0	5.9	25.0	13.3	0.0	0.0	8.3	15.4		8.3
	福利厚生施設		0.0	5.9	8.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	その他		6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0		0.0
	実施しない		87.5	76.5	66.7	80.0	84.6	83.3	66.7	61.5		75.0
経営上 の問題点 (1位) (%)	大企業の進出による競争の激化		0.0		0.0		0.0		0.0			
	新規参入業者の増加		5.9		0.0		0.0		0.0			
	製品ニーズの変化への対応		5.9		0.0		0.0		0.0			
	生産設備の不足・老朽化		0.0		18.8		7.1		8.3			
	生産設備の過剰		0.0		0.0		0.0		0.0			
	原材料価格の上昇		23.5		37.5		57.1		66.7			
	原材料の不足		0.0		0.0		0.0		0.0			
	人件費の増加		0.0		6.3		7.1		8.3			
	原材料費・人件費以外の経費の増加		0.0		0.0		7.1		0.0			
	製品(加工)単価の低下・上昇難		5.9		6.3		7.1		8.3			
	金利負担の増加		0.0		0.0		0.0		0.0			
	取引条件の悪化		5.9		6.3		0.0		0.0			
	事業資金の借入難		0.0		0.0		0.0		0.0			
	従業員の確保難		17.6		6.3		7.1		8.3			
	熟練技術者の確保難		5.9		6.3		0.0		0.0			
需要の停滞		17.6		0.0		0.0		0.0				
その他		0.0		0.0		0.0		0.0				
特に問題はない		5.9		0.0		0.0		0.0				
経営上 の問題点 (3位まで) (%)	大企業の進出による競争の激化		0.0		0.0		0.0		0.0			
	新規参入業者の増加		5.9		0.0		0.0		0.0			
	製品ニーズの変化への対応		11.8		12.5		14.3		0.0			
	生産設備の不足・老朽化		23.5		37.5		28.6		41.7			
	生産設備の過剰		0.0		0.0		0.0		0.0			
	原材料価格の上昇		52.9		50.0		71.4		66.7			
	原材料の不足		0.0		6.3		7.1		8.3			
	人件費の増加		5.9		6.3		7.1		8.3			
	原材料費・人件費以外の経費の増加		5.9		6.3		14.3		41.7			
	製品(加工)単価の低下・上昇難		11.8		25.0		21.4		25.0			
	金利負担の増加		0.0		0.0		0.0		0.0			
	取引条件の悪化		5.9		6.3		0.0		0.0			
	事業資金の借入難		0.0		0.0		0.0		0.0			
	従業員の確保難		35.3		18.8		21.4		25.0			
	熟練技術者の確保難		47.1		37.5		21.4		25.0			
需要の停滞		29.4		6.3		7.1		16.7				
その他		5.9		0.0		0.0		0.0				
特に問題はない		5.9		0.0		0.0		0.0				
有効回答事業所数		17		16		14		12				

小売業

企業景況調査 転記表 NO. 1

地域名:大崎上島町

令和4年7~12月期

中分類:業種合計

I 今期の状況

項目		調査期	令和3年 1~6月期	令和3年 7~12月期	令和4年 1~6月期	令和4年 7~12月期	対 前期比
今 期 の 水 準	業況(自社)		-62.1	-61.5	-59.3	-44.0	15.3
	売上に対する商品在庫		11.1	-8.0	7.7	16.0	8.3
	採算(経常利益)		-35.7	-36.0	-20.0	-16.0	4.0
	従業員(含臨時・パート)		-20.0	-21.7	-12.5	-8.7	3.8
前 年 同 期 比	売上額		-69.0	-57.7	-33.3	-24.0	9.3
	客単価		-48.3	-52.0	-42.3	-44.0	-1.7
	客数		-86.2	-80.8	-61.5	-44.0	17.5
	資金繰り		-46.4	-57.7	-34.6	-29.2	5.4
	商品仕入単価		37.0	52.0	65.4	56.0	-9.4
	商品仕入額		-32.1	-24.0	26.9	8.0	-18.9
	商品在庫数量		-10.7	-36.0	-19.2	-8.0	11.2
	採算(経常利益)		-57.1	-60.0	-52.0	-30.4	21.6
	従業員(含臨時・パート)		-4.2	-10.5	-4.3	4.5	8.9
	外部人材(請負・派遣)		0.0	-18.2	-11.1	7.1	18.3
	業況(自社)		-53.8	-60.0	-44.4	-32.0	12.4
前 期 比	売上額		-61.5	-46.2	-48.1	-28.0	20.1
	客単価		-60.0	-38.5	-42.3	-44.0	-1.7
	客数		-76.9	-57.7	-65.4	-56.0	9.4
	資金繰り		-53.8	-38.5	-38.5	-33.3	5.1
	業況(自社)		-52.4	-52.4	-41.2	-33.3	7.8
	長期資金借入難度		-8.7	-4.8	11.1	-5.0	-16.1
	短期資金借入難度(含手形割引)		-9.1	-5.3	11.8	0.0	-11.8
	借入金利		0.0	-5.6	5.6	-5.9	-11.4
	商品需要		-51.9	-66.7	-80.8	-65.2	15.6

II 来期の見通し

前 年 同 期 比	売上額		-40.7	-65.4	-53.8	-52.0	
	客単価		-55.6	-61.5	-48.0	-68.0	
	客数		-51.9	-76.9	-64.0	-60.0	
	資金繰り		-44.4	-57.7	-40.0	-45.8	
	商品仕入単価		44.4	41.7	60.0	65.2	
	商品仕入額		-18.5	-12.5	12.0	4.2	
	商品在庫数量		-14.8	-25.0	-20.0	-12.5	
	採算(経常利益)		-44.4	-68.0	-52.0	-59.1	
	従業員(含臨時・パート)		-4.3	-26.3	0.0	0.0	
	外部人材(請負・派遣)		0.0	-27.3	-5.9	15.4	
	業況(自社)		-42.3	-60.0	-46.2	-58.3	
今 期 比	業況(自社)		-25.0	-52.6	-47.6	-55.6	
	長期資金借入難度		-21.1	-21.1	-5.9	-15.8	
	短期資金借入難度(含手形割引)		-20.0	-17.6	-5.9	-5.6	
	借入金利		-5.0	6.3	0.0	0.0	
	商品需要		-52.4	-52.4	-72.0	-68.2	
有効回答事業所数			29	27	27	25	

小売業
 地域名:大崎上島町
 中分類:業種合計

企業景況調査 転記表 NO. 2

令和4年7~12月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和3年		令和3年		令和4年		令和4年		対	5年
項目		1~6月期		7~12月期		1~6月期		7~12月期		前期比	1~6月期
設備投資動向(%)	実施した	21.4	20.7	13.0	14.3	11.1	16.7	29.2	15.4	18.1	22.7
	土地	0.0	0.0	4.3	0.0	5.6	4.2	0.0	0.0		4.5
	店舗	0.0	3.4	0.0	3.6	0.0	4.2	4.2	0.0		0.0
	販売設備	10.7	10.3	4.3	7.1	5.6	8.3	12.5	7.7		4.5
	車両・運搬具	3.6	0.0	8.7	7.1	5.6	8.3	16.7	3.8		18.2
	付帯施設	7.1	6.9	8.7	0.0	0.0	0.0	4.2	3.8		9.1
	OA機器	3.6	3.4	8.7	0.0	5.6	4.2	4.2	3.8		4.5
	福利厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0		0.0
	その他	7.1	6.9	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8		4.5
	実施しない	78.6	79.3	87.0	85.7	88.9	83.3	70.8	84.6		77.3
経営上の問題点(1位)(%)	大型店・中型店の進出による競争の激化	17.2		14.8		7.4		16.0			
	同業店の進出	0.0		3.7		0.0		0.0			
	購買力の他地域への流出	3.4		7.4		3.7		8.0			
	消費者ニーズの変化への対応	20.7		14.8		29.6		32.0			
	店舗の狭隘・老朽化	3.4		11.1		3.7		4.0			
	駐車場の確保難	0.0		0.0		0.0		0.0			
	商品在庫の過剰	0.0		0.0		0.0		0.0			
	人件費の増加	3.4		0.0		0.0		0.0			
	人件費以外の経費の増加	3.4		3.7		7.4		4.0			
	販売単価の低下・上昇難	3.4		0.0		0.0		0.0			
	仕入単価の上昇	6.9		3.7		18.5		16.0			
	金利負担の増加	0.0		0.0		0.0		0.0			
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0			
	事業資金の借入難	0.0		0.0		0.0		0.0			
	従業員の確保難	6.9		11.1		3.7		0.0			
需要の停滞	20.7		18.5		11.1		12.0				
その他	6.9		0.0		0.0		0.0				
特に問題はない	0.0		0.0		0.0		0.0				
経営上の問題点(3位まで)(%)	大型店・中型店の進出による競争の激化	20.7		18.5		7.4		16.0			
	同業店の進出	0.0		3.7		7.4		4.0			
	購買力の他地域への流出	24.1		37.0		18.5		28.0			
	消費者ニーズの変化への対応	41.4		29.6		51.9		56.0			
	店舗の狭隘・老朽化	13.8		22.2		11.1		12.0			
	駐車場の確保難	0.0		3.7		0.0		0.0			
	商品在庫の過剰	0.0		0.0		0.0		4.0			
	人件費の増加	3.4		3.7		0.0		0.0			
	人件費以外の経費の増加	20.7		11.1		25.9		16.0			
	販売単価の低下・上昇難	17.2		0.0		0.0		0.0			
	仕入単価の上昇	20.7		51.9		66.7		56.0			
	金利負担の増加	0.0		0.0		0.0		0.0			
	代金回収の悪化	3.4		0.0		0.0		0.0			
	事業資金の借入難	0.0		3.7		0.0		0.0			
	従業員の確保難	6.9		14.8		11.1		8.0			
需要の停滞	51.7		33.3		29.6		40.0				
その他	24.1		7.4		7.4		8.0				
特に問題はない	0.0		0.0		0.0		0.0				
有効回答事業所数	29		27		27		25				

建設業

企業景況調査 転記表 NO. 1

地域名:大崎上島町

令和4年7~12月期

中分類:業種合計

I 今期の状況

調査期		令和3年 1~6月期	令和3年 7~12月期	令和4年 1~6月期	令和4年 7~12月期	対 前期比
今期の水準	業況(自社)	-25.0	-18.2	-11.1	0.0	11.1
	採算(経常利益)	-8.3	-9.1	11.1	0.0	-11.1
	引合い	-18.2	-40.0	-28.6	-30.0	-1.4
	従業員(含臨時・パート)	-60.0	-88.9	-50.0	-54.5	-4.5
前年同期比	完成(請負工事)額	-23.1	-54.5	-66.7	-36.4	30.3
	資金繰り	0.0	-9.1	0.0	-9.1	-9.1
	受注(新規契約工事)額	-38.5	-54.5	-44.4	-41.7	2.8
	材料仕入単価	69.2	90.9	88.9	100.0	11.1
	採算(経常利益)	-33.3	-81.8	-66.7	-33.3	33.3
	従業員(含臨時・パート)	9.1	-30.0	0.0	10.0	10.0
	外部人材(請負・派遣)	-22.2	-22.2	14.3	-10.0	-24.3
	引合い	-40.0	-33.3	-14.3	-33.3	-19.0
	契約残(未消化工事高)	-27.3	-12.5	-37.5	-10.0	27.5
	業況(自社)	-23.1	-18.2	-25.0	-9.1	15.9
前期比	完成(請負工事)額	-16.7	-9.1	-44.4	-45.5	-1.0
	資金繰り	-8.3	10.0	-11.1	-30.0	-18.9
	業況(自社)	-30.8	-9.1	-25.0	-10.0	15.0
	受取手形期間	-10.0	0.0	0.0	-11.1	-11.1
	長期資金借入難度	20.0	30.0	0.0	0.0	0.0
	短期資金借入難度(含手形割引)	40.0	37.5	0.0	10.0	10.0
	借入金利	-27.3	-9.1	-11.1	10.0	21.1
	工事需要	-50.0	-45.5	-66.7	-66.7	0.0

II 来期の見通し

前年同期比	完成(請負工事)額	-58.3	-72.7	-33.3	-50.0	
	資金繰り	-8.3	-27.3	-11.1	-33.3	
	受注(新規契約工事)額	-8.3	-50.0	-22.2	-50.0	
	材料仕入単価	58.3	63.6	88.9	88.9	
	採算(経常利益)	-41.7	-63.6	-66.7	-30.0	
	従業員(含臨時・パート)	0.0	-11.1	14.3	-12.5	
	外部人材(請負・派遣)	-11.1	-14.3	28.6	-25.0	
	業況(自社)	-16.7	-45.5	-28.6	-22.2	
今期比	業況(自社)	-16.7	-45.5	-28.6	-22.2	
	受取手形期間	-16.7	0.0	20.0	0.0	
	長期資金借入難度	-16.7	33.3	0.0	0.0	
	短期資金借入難度(含手形割引)	-16.7	37.5	0.0	11.1	
	借入金利	-16.7	-9.1	-11.1	10.0	
工事需要	-9.1	-60.0	-77.8	-58.3		
有効回答事業所数	13	11	10	12		

項目	調査期	令和3年		令和3年		令和4年		令和4年		対 前期比	5年 1～6月期
		1～6月期	7～12月期	1～6月期	7～12月期	1～6月期	7～12月期				
投資 内容	実施した	33.3	50.0	18.2	41.7	25.0	33.3	33.3	33.3	8.3	50.0
	土地	0.0	0.0	9.1	16.7	12.5	22.2	22.2	22.2		10.0
	建物	8.3	10.0	9.1	16.7	0.0	22.2	22.2	33.3		0.0
	建設機械	25.0	10.0	18.2	25.0	25.0	33.3	22.2	22.2		20.0
	車両・運搬具	25.0	20.0	18.2	16.7	25.0	22.2	44.4	11.1		20.0
	付帯施設	8.3	10.0	9.1	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1		10.0
	OA機器	8.3	20.0	18.2	16.7	25.0	22.2	33.3	33.3		20.0
	福利厚生施設	8.3	0.0	9.1	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1		10.0
	その他	8.3	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
実施しない	66.7	50.0	81.8	58.3	75.0	66.7	66.7	66.7		50.0	
経営上の 問題点 (1位) (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0		9.1		0.0		0.0			
	新規参入業者の増加	7.7		0.0		0.0		0.0			
	材料価格の上昇	15.4		36.4		30.0		41.7			
	材料の入手難	0.0		9.1		0.0		8.3			
	人件費の増加	0.0		0.0		0.0		8.3			
	材料費・人件費以外の経費の増加	0.0		0.0		0.0		0.0			
	請負単価の低下・上昇難	7.7		0.0		10.0		0.0			
	下請単価の上昇	0.0		0.0		0.0		0.0			
	金利負担の増加	0.0		0.0		0.0		0.0			
	取引条件の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0			
	事業資金の借入難	0.0		0.0		0.0		0.0			
	従業員の確保難	15.4		18.2		20.0		16.7			
	熟練技術者の確保難	7.7		9.1		10.0		0.0			
	下請業者の確保難	0.0		0.0		0.0		0.0			
官公需要の停滞	15.4		9.1		20.0		8.3				
民間需要の停滞	7.7		0.0		0.0		0.0				
その他	0.0		0.0		0.0		0.0				
特に問題はない	7.7		9.1		10.0		8.3				
経営上の 問題点 (3位まで) (%)	大企業の進出による競争の激化	15.4		9.1		0.0		0.0			
	新規参入業者の増加	15.4		0.0		0.0		8.3			
	材料価格の上昇	23.1		63.6		80.0		58.3			
	材料の入手難	0.0		27.3		20.0		16.7			
	人件費の増加	0.0		18.2		0.0		8.3			
	材料費・人件費以外の経費の増加	15.4		9.1		10.0		0.0			
	請負単価の低下・上昇難	7.7		0.0		10.0		0.0			
	下請単価の上昇	7.7		9.1		10.0		0.0			
	金利負担の増加	0.0		0.0		0.0		0.0			
	取引条件の悪化	0.0		0.0		10.0		8.3			
	事業資金の借入難	0.0		0.0		0.0		0.0			
	従業員の確保難	53.8		63.6		20.0		41.7			
	熟練技術者の確保難	23.1		9.1		20.0		33.3			
	下請業者の確保難	7.7		0.0		0.0		8.3			
官公需要の停滞	23.1		45.5		50.0		41.7				
民間需要の停滞	23.1		18.2		30.0		16.7				
その他	7.7		0.0		0.0		0.0				
特に問題はない	7.7		9.1		10.0		8.3				
有効回答事業所数		13		11		10					

サービス業
 地域名:大崎上島町
 中分類:業種合計

企業景況調査 転記表 NO. 1

令和4年7~12月期

I 今期の状況

調査期		令和3年	令和3年	令和4年	令和4年	対
項目		1~6月期	7~12月期	1~6月期	7~12月期	前期比
今期の水準	業況(自社)	-50.0	-33.3	-33.3	-71.4	-38.1
	採算(経常利益)	-30.0	-20.8	-16.7	-42.9	-26.2
	従業員(含臨時・パート)	-20.0	-20.8	-33.3	-38.1	-4.8
前年同期比	売上(収入)額	-47.6	-50.0	-10.0	-57.1	-47.1
	客単価	-45.0	-8.3	-15.0	4.8	19.8
	利用客数	-35.0	-47.8	-25.0	-61.9	-36.9
	資金繰り	-30.0	-8.7	-25.0	-47.6	-22.6
	仕入単価(材料等)	27.8	36.4	52.6	60.0	7.4
	採算(経常利益)	-60.0	-30.4	-35.0	-65.0	-30.0
	従業員(含臨時・パート)	-23.8	4.3	-25.0	-20.0	5.0
	外部人材(請負・派遣)	-35.7	-7.7	-20.0	8.3	28.3
	業況(自社)	-45.0	-18.2	-30.0	-61.9	-31.9
前期比	売上(収入)額	-55.0	-33.3	-42.1	-28.6	13.5
	客単価	-52.6	-4.3	-10.5	9.5	20.1
	利用客数	-44.4	-16.7	-33.3	-19.0	14.3
	資金繰り	-36.8	-8.3	-26.3	-38.1	-11.8
	業況(自社)	-40.0	-5.9	-29.4	-50.0	-20.6
	長期資金借入難度	0.0	-11.1	-13.3	-6.3	7.1
	短期資金借入難度(含手形割引)	6.3	-11.8	-15.4	-6.7	8.7
	借入金利	-20.0	-6.3	-7.1	-6.3	0.9
	商品需要	-65.0	-30.4	-33.3	-42.1	-8.8

II 来期の見通し

前年同期比	売上(収入)額	-38.1	-50.0	-40.0	-38.1	
	客単価	-33.3	-13.0	-20.0	-4.8	
	利用客数	-25.0	-45.8	-35.0	-38.1	
	資金繰り	-38.1	-21.7	-30.0	-42.9	
	仕入単価(材料等)	5.6	36.4	47.4	52.6	
	採算(経常利益)	-42.1	-40.0	-42.1	-50.0	
	従業員(含臨時・パート)	-25.0	-9.5	-26.3	-20.0	
	外部人材(請負・派遣)	-30.8	-15.4	-16.7	6.7	
	業況(自社)	-36.8	-9.5	-25.0	-38.1	
今期比	業況(自社)	-40.0	-7.1	-6.3	-42.9	
	長期資金借入難度	-13.3	-20.0	-7.7	-15.4	
	短期資金借入難度(含手形割引)	-14.3	-21.4	-8.3	-8.3	
	借入金利	-23.1	0.0	-7.1	-7.7	
	商品需要	-33.3	-57.1	-14.3	-41.2	
有効回答事業所数		21	25	20	21	

サービス業
地域名:大崎上島町
中分類:業種合計

企業景況調査 転記表 NO. 2

令和4年7～12月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和3年 1～6月期		令和3年 7～12月期		令和4年 1～6月期		令和4年 7～12月期		対 前期比	5年 1～6月期
設備 投資 動向 (%)	実施した	15.0	30.0	29.2	4.8	11.1	30.4	16.7	16.7	5.6	10.5
	土地	0.0	0.0	4.2	0.0	5.6	4.3	0.0	5.6		0.0
	建物	10.0	10.0	4.2	0.0	0.0	17.4	11.1	5.6		10.5
	サービス設備	0.0	5.0	12.5	0.0	5.6	0.0	11.1	0.0		5.3
	車両・運搬具	5.0	20.0	4.2	0.0	5.6	4.3	5.6	0.0		5.3
	付帯施設	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	4.3	11.1	5.6		10.5
	OA機器	5.0	10.0	4.2	0.0	5.6	8.7	11.1	0.0		5.3
	福利厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0		5.3
	その他	10.0	0.0	12.5	0.0	0.0	8.7	5.6	5.6		0.0
	実施しない	85.0	70.0	70.8	95.2	88.9	69.6	83.3	83.3		89.5
経営 上の 問題 点 (1 位) (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0			
	新規参入業者の増加	4.8		0.0		0.0		0.0			
	利用者ニーズの変化への対応	9.5		20.0		5.0		4.8			
	店舗の狭隘・老朽化	23.8		8.0		5.0		4.8			
	人件費の増加	14.3		0.0		0.0		0.0			
	人件費以外の経費の増加	4.8		0.0		0.0		4.8			
	利用料金の低下・上昇難	0.0		0.0		0.0		0.0			
	材料等仕入単価の上昇	14.3		20.0		30.0		38.1			
	金利負担の増加	0.0		0.0		0.0		0.0			
	事業資金の借入難	0.0		4.0		0.0		0.0			
	従業員の確保難	0.0		0.0		0.0		0.0			
	熟練従業員の確保難	0.0		4.0		10.0		9.5			
	需要の停滞	9.5		20.0		20.0		19.0			
その他	9.5		8.0		5.0		0.0				
特に問題はない	4.8		8.0		15.0		9.5				
経営 上の 問題 点 (3 位 ま で) (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0			
	新規参入業者の増加	4.8		4.0		0.0		0.0			
	利用者ニーズの変化への対応	23.8		24.0		20.0		19.0			
	店舗の狭隘・老朽化	42.9		24.0		15.0		14.3			
	人件費の増加	23.8		16.0		15.0		14.3			
	人件費以外の経費の増加	4.8		8.0		10.0		14.3			
	利用料金の低下・上昇難	14.3		12.0		10.0		4.8			
	材料等仕入単価の上昇	47.6		36.0		45.0		52.4			
	金利負担の増加	0.0		4.0		0.0		0.0			
	事業資金の借入難	0.0		4.0		0.0		0.0			
	従業員の確保難	14.3		20.0		10.0		23.8			
	熟練従業員の確保難	4.8		8.0		10.0		14.3			
	需要の停滞	42.9		32.0		30.0		33.3			
その他	19.0		24.0		10.0		14.3				
特に問題はない	4.8		8.0		15.0		9.5				
有効回答事業所数		21		21		20		21			

調査の概要

1. 調査時期 令和5年1月～6月
2. 調査方法 郵送アンケート調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	20	13
小売業	40	23
建設業	16	11
サービス業	34	20
合計	110	67

大崎上島町商工会
〒725-0301 広島県豊田郡大崎上島町中野 4098-4
TEL 0846-64-3505